

平成31年度

事業計画書

平成31年度事業計画

平成31年4月1日から
平成32年3月31日まで

公益財団法人がん研究会

(はじめに)

公益財団法人がん研究会の平成31年度の事業計画は、当会が果たすべき使命を遂行するための財政基盤の確立を図る取り組みを推進していくこととしている。

(環境認識)

がん医療の推進は国を挙げての取り組みとなっており、様々な政策が打ち出されている状況下で、「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」という当会の使命を果たしていくためには、診療と研究が一体となって新しいがん医療の実現を目指していくことが重要な課題と認識し、我が国のがん医療の向上の一翼を担っていく。しかしながら、我が国の社会保障費の財政環境の限界から医療環境は大きく変わろうとしており、当会においても激変する経営環境に柔軟に対応する姿勢が求められている。

(事業計画)

以上の状況を踏まえ、当会の事業目的を果たしていくため、本年度は次の点について取り組んでいくこととして事業計画を策定した。

1. がんに関する基礎から臨床までの体系的研究
 2. がんに関する先進的な医療の推進
 3. がんに関する調査研究及び出版等による情報発信
 4. がんに関する検診及びがん予防に関する普及啓発
 5. がんに関する研究の奨励及び研究活動の支援
 6. がんに関する研究及び医療の推進又は普及のための人材の育成
 7. がんに関する学術集会の開催又は優秀なる業績に対する表彰
 8. がんに関する研究・医療のための国際交流
 9. 国内および国際的な対がん運動への参加協力
 10. その他目的を達成するために必要な事業
- それぞれの事業内容は、以下の通り。

1. がんに関する基礎から臨床までの体系的研究

公益財団法人がん研究会は、基礎的ながん研究を推進している「がん研究所」に加えて、開発型研究や橋渡し研究の推進に特化した「がん化学療法センター」および「がんプレシジョン医療研究センター」と、臨床研究を推進する有明病院とが、一体となつてがん研究拠点を形成しており、平成31年度も、基礎から臨床までの体系的がん研究を推進する。これらの研究事業の多くは、本財団および本財団に所属する研究者に交付される、文部科学省、厚生労働省および経済産業省の科学研究費等の公的資金や、国内の民間財団による研究助成金により支援され、その成果は、一流の国際的科学雑誌に発表するとともに、各研究事業の報告書に取りまとめて公開を行う。また、成果の一部に関しては、その知財を確保することにより、新規のがん医療開発への応用を促進する。

なお、これらの研究事業のうちの代表的なものは、以下の通りである。

(1) がんの基盤的基礎研究

がん研究会では、従来より、文部科学省の科学研究費補助金特定奨励費の支援を受けており、現在は平成30年度から3年間の予定で、下記に示す新たな枠組みにより、体系的がん研究を推進しており、平成31年度も、これを継続的に推進する予定である。

研究項目1. 先進的がん予防・診断法開発のための基盤的基礎研究

研究項目2. 先進的がん治療法開発のためのマルチオミックス解析による基盤的基礎研究

研究項目3. がん革新的病理診断法確立のための基盤的基礎研究

研究項目4. ヒトがん検体を用いた個体・細胞レベルの基盤的基礎研究

(2) 次世代がん医療創生事業の推進

平成26年度より、省庁連携によるがん研究事業としてジャパンキャンサーリサーチプロジェクト(JCRP)が構築され、その基軸事業の一つである次世代がん研究シーズ育成プロジェクトに参画し、その一部を担当してきた。

JCRPは引き続き日本医療研究開発機構(AMED)のもとで推進され、平成28年度から6年間の計画でAMEDが新たに立ち上げた次世代がん医療創生事業(P-CREATE)にがん研究会は参画してきたが、平成30年度に実施されたステージゲート評価の結果、平成33年までの後半3年間の事業参画の継続が決定した。そのため、平成31年度においても、本事業において、次世代の優れたがん医療の開発に繋がる研究開発・研究支援を推進する。

2. がんに関する先進的な医療の推進

病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場における課題を研究へフィードバックすることによる新薬の開発など研究成果の医療現場への適用を推進する。このため平成28年度に設置した臨床研究・開発センターの実施体制の充実を図り、患者さんがより迅速で安全に先進的な医療を受けられるための各種臨床研究を推進する。

安全・安心で高質な医療を提供するため、診断および治療に関与する各部門の医師が参画して、先進的診断法で得られる各種情報をもとに最適な治療法を決定する「がんサージカルボード」方式による最適な治療実施とともに、がん患者さんに必須である癌と診断された時からの緩和ケアをさらに拡充整備したトータルケアセンター設置し、先進的でシームレスながん医療を総合的に推進していく。

当院の強みと克服すべき課題を踏まえ、患者の利便性も考慮した医療を提供できるよう地域の医療機関との連携を推進するとともに、安全・安心で質の高い医療を提供していく。

3. がんに関する調査研究及び出版等による情報発信

当会の治療実績のデータベース化や全国規模のがん登録データに基づくがん治療の質の評価等の調査研究を推進するとともに、広報機能の強化により、広く社会に還元していく。

4. がんに関する検診及びがん予防に関する普及啓発

がんの早期発見・早期診断を一層充実させるため、がん発生の分子機構に関する新しい知見を取り入れ、健常者も含めた各種データを用いた解析により、新たながん予防法の開発に繋がるエビデンスを収集しながら、がん検診の標準的診断手法の開発を推進していくとともに、市民公開講座の開催などを通じて、広く社会に向けて、がん検診・がん予防に関する啓発活動を推進する。平成28年度に拡充した健診センターは、平成31年度で稼働増を計画しており、国が進めるがん検診の啓発に沿ってより多くのがん専門検診が実施できるよう確実な達成を目指す。

5. がんに関する研究の奨励及び研究活動の支援

世界規模でのがん研究支援を行っている UICC (国際対がん連合) の一員として、UICC 日本委員会を通じて、がん研究者間の国際的共同研究を支援するための **Yamagiwa-Yoshida Memorial International Cancer Study Grants** の実施を引き続き支援するなど、国内外におけるがん研究の奨励や支援を行う。

またがん研究会は、文部科学省が、科学研究費補助金の新学術領域研究の一つとして、平成28年度より6年間の予定で立ち上げた「学術研究支援基盤形成 先端モデル動物支援プラットフォーム」事業に参画しており、平成31年度も国内の研究者・研究機関の要望に対応して、各種化学療法剤スクリーニングの実施や発がんモデル動物の作製・提供等の活動を行い、引き続き国内のがん研究推進の支援を行う。

6. がんに関する研究及び医療の推進又は普及のための人材の育成

がん研究会では、東京大学、東北大学を始め、6カ所の大学と連携大学院制度を運営し、また、外部の研究機関から多くの研究者を研究生として受け入れている。平成31年度も、これらの制度を通じて多くの外部人材を受け入れその育成を行う。また、有明病院においても、医師・看護師等の様々な職種の医療人を研修生として受け入れ、がん実践研修プログラム等による育成を図り、がん治療の現場における指導者となるべき人材の養成を図っていく。

7. がんに関する学術集会の開催又は優秀なる業績に対する表彰

国内外のがん研究の振興を目的として、以下に示すセミナー等の学術集会の開催や、がん研究で優秀な業績を収めた研究者の表彰等を引き続き実施する。

- (1) 基礎から臨床まで、国内外で先進的ながん創薬研究を推進する研究者を招き、今後のがん創薬研究の一層の促進を図るための国際会議である JFCR-

ISCC(International Symposium on Cancer Chemotherapy)の開催

- (2) 日本の抗がん剤開発の諸問題を討議し、より効果的な研究開発を推進することを目的とした「抗悪性腫瘍薬開発フォーラム」の開催
- (3) 国内外の著名ながん研究者による「がん研セミナー」の開催
- (4) 国内のがん医療・がん対策の推進について議論を行うことを目的とした「がん研アカデミー」の開催
- (5) 国内外で優れた業績を収めた研究者を表彰するための「比較腫瘍学常陸宮賞」事業の推進
- (6) 日本癌学会の学会賞の1つであり、がんの臨床研究や疫学研究で優秀な業績を収めた研究者に贈られる「長与又郎賞」への支援の実施

8. がんに関する研究・医療のための国際交流

がん研究・医療推進のための国際交流として、引き続きハーバード大学 MGH がんセンターとの研究交流、北京大学深圳病院などとの国際交流や、中国におけるがんの早期発見のための技術支援を実施する。また、日本における抗がん剤開発研究を促進するため「JFCR-ISCC(International Symposium on Cancer Chemotherapy)」を開催する。

9. 国内および国際的な対がん運動への参加協力

当会として、UICC 日本委員会の事務局および UICC アジア支局(UICC-ARO)を設置し、その業務の支援を通じて、国際的な対がん運動のサポートを引き続き実施していく。

10. その他目的を達成するために必要な事業

医療施設として稼働限界を迎えつつある中で、平成31年度は、当会のビジョンの達成を目指し、変わりゆく医療環境を見据えた中長期の計画を検討し、今後の経営方針を明示していく。

平成31年度以降もがん研究会の社会への役割と責任を明らかにし、事業の発展と継続を図る為に、新規募金施策についても活動を展開する。

以上